

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 2503 URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯崎 功典
 問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	472,137	△2.4	36,863	45.4	36,140	53.3	18,197	74.7
28年12月期第1四半期	483,880	△6.1	25,351	△3.5	23,578	△8.0	10,414	△22.1

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 66,294百万円(—) 28年12月期第1四半期 2,111百万円(△86.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	19.94	19.94
28年12月期第1四半期	11.41	11.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,300,770	985,652	31.4
28年12月期	2,348,166	946,083	29.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 721,874百万円 28年12月期 680,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	19.00	—	20.00	39.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	19.50	—	19.50	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,010,000	0.2	55,000	△6.5	—	—	—	—	—
通期	2,100,000	1.2	143,000	0.8	144,000	2.4	68,000	△42.4	74.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	914,000,000株	28年12月期	914,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	1,488,737株	28年12月期	1,484,147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	912,513,228株	28年12月期1Q	912,527,694株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

- (2) 決算補足説明資料は本日4月28日(金)に、また、本日開催の決算説明会(電話会議)における資料・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。
(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、米国や欧州主要国をはじめとする各国での政治情勢と経済政策の行方に不透明感が漂う中で、国際金融市場における変動が懸念されましたが、世界各国で実体経済が持ち直し、緩やかな回復を見せました。

わが国経済は、個人消費の回復には依然として鈍さが見られたものの、世界経済の成長率の緩やかな高まりと資本市場の期待感向上を背景に、企業業績が改善の動きを見せ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

キリングroupでは、2016年度よりスタートした長期経営構想「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）と、その実現に向けた前半の3か年計画である「キリングroup2016年～2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）を柱とし、2016年中計で掲げた3つの重点課題への取り組みを一段と進め、構造改革によるキリングroupの再生を目指しました。さらに、新KV2021の実現に向けて、事業との関係が深い“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”を、キリングroupが長期的に取り組むCSV*重点課題として位置付け、具体的な取り組みの方針を定めたグループCSVコミットメントを発表しました。

当第1四半期連結累計期間での連結売上高は、ライオン社酒類事業での販売数量減少、キリンビバレッジ(株)において前年同期に費用として計上していた一部販売費を売上高から控除した影響等により、減少しました。連結営業利益は、日本総合飲料事業と医薬・バイオケミカル事業における増益によって大幅に増加し、持分法による投資利益の増加により、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益もそれぞれ増加しました。

※ CSV：Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”及び“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。

連結売上高	4,721億円（前年同期比	2.4%減）
連結営業利益	368億円（前年同期比	45.4%増）
連結経常利益	361億円（前年同期比	53.3%増）
連結第1四半期純利益 ※1	181億円（前年同期比	74.7%増）
（参考）		
平準化EPS ※2	29円（前年同期比	52.6%増）

※1 「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。

※2 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

キリンビール(株)は、2016年中計の期間を“V字回復を本物にする3年間”と位置付け、誰よりもお客様のことを一番考える会社を目指して、キリンならではの価値創造を進めました。より個性や感性に訴える商品が好まれる消費スタイルの変化が見られる中で、ビールカテゴリーの魅力化を進めました。主力商品「キリン一番搾り生ビール」では季節限定商品や期間限定デザイン商品による多彩な提案を行い、クラフトビール*1については「グランドキリン」の全面刷新や「ブルックリン ラガー」の発売開始等により市場の拡大を図り、ビールカテゴリーの販売数量は前年並みとなりました。発泡酒カテゴリーでは、機能面を訴求する「淡麗プラチナダブル」が特に好調で、販売数量は市場を上回る水準で推移しました。刷新した「キリン のどごし(生)」を中心に量販店での販売活動を強化した新ジャンルカテゴリーでの販売数量は堅調に推移し、結果として、ビール類全体の販売数量は前年並みとなりました。飲用人口が増加しているRTD*2カテゴリーでは、主力商品「キリン 氷結」に加えて、リニューアルを実施した「キリン 本搾り_mチューハイ」の販売数量が、前年から増加しました。さらに、若年層の支持獲得に向けた新商品「キリン 旅する氷結」を発売しました。洋酒カテゴリーでは、「ジョニーウォーカー」「ホワイトホース」等の輸入ウイスキーを中心に、売上が増加しました。

メルシャン㈱では、ワイン市場全体の持続的な拡大を目指し、カテゴリーごとに注力ブランドを絞ったマーケティング活動を進めました。日本ワインの価値啓発活動を強化したフラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」は、前年より販売数量が増加しました。国内製造ワインでは、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」の刷新と、健康ニーズの高まりに応えた「ボン・ルージュ オーガニック 赤」の発売を通じて、定番ブランドに対するお客様の満足度向上を目指しましたが、販売数量は前年をやや下回りました。輸入ワインの販売は、注力する中高価格帯のチリワイン「カッセルロ・デル・ディアブロ」や、ワイン市場の裾野拡大に向けた新商品「ワールドセレクション」を中心に、堅調に推移しました。

キリンビバレッジ㈱では、持続的な利益ある成長の実現に向けて、一段と強固なブランド体系の構築を進めました。特に、基盤ブランド「キリン 午後の紅茶」のホット商品や「キリン 生茶」がそれぞれ好調で、飲料全体の販売数量は市場を上回る水準で増加しました。「キリン ファイア」については、「キリン ファイア エクストリームブレンド」の100万本サンプリング活動を実施し、幅広い消費者に向けて缶コーヒーの魅力を訴求しました。さらに、機能性表示食品「キリン サプリ レモン」、RIZAP㈱との共同開発商品「キリン ライザップ プロテインボトル」を発売し、CSV重点課題である“健康”についての新しい価値を提案しました。引き続き事業構造の転換にも取り組み、缶・小型PET容器を中心とした販売目標管理やSCMコスト削減による、一層の収益性向上を目指しました。

これらの結果、日本総合飲料事業では、キリンビバレッジ㈱において前年同期に費用として計上していた一部販売費を売上高から控除した影響により減収となったものの、キリンビール㈱における販売費の減少、キリンビバレッジ㈱での販売数量増加とコスト削減効果等により、増益となりました。

※1 クラフトビール：当社では、作り手の顔が見え、こだわりが感じられ、味の違いや個性が楽しめるビールのことと捉えています。

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	2,314億円（前年同期比	1.9%減）
日本総合飲料事業連結営業利益	78億円（前年同期比	570.2%増）

〈海外総合飲料事業〉

ライオン社酒類事業では、アンハイザー・ブッシュ・インベブ社とのビール販売ライセンス契約終了の影響によりビールの販売数量は前年よりも減少しましたが、中長期的な収益回復を目指して、基盤ブランドと成長カテゴリーの強化に取り組みました。成長するクラフトビールについては、主力商品「ジェームス・スクワイア」「リトル・クリーチャーズ」の販売が堅調に推移しました。ライオン社飲料事業では、果汁飲料の販売数量が減少したものの、注力カテゴリーである乳飲料の主力商品「デア」をはじめ、全体の売上は堅調でした。また、収益力の向上を目指して、コスト構造改革に引き続き取り組みました。

ブラジルキリン社では、市場環境の変化に柔軟に対応した販売戦略のもとで事業活動を展開しました。ビールについては、高価格帯商品「アイゼンバーン」や中高価格帯商品「デバッサ」の販売数量が前年よりも大幅に増加し、強固なブランドポートフォリオの構築が進みました。なお、2月にブラジルキリン社の全株式をハイネケン・インターナショナル社の子会社であるババリア社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、ブラジルの競争当局である経済擁護行政委員会（CADE）に企業結合審査の届出を行いました。

ミャンマー・ブルワリー社では、ミャンマー市場首位のポジションをさらに盤石なものとするため、昨年構築したブランドポートフォリオに基づき、販売の強化を進めました。集中的に販売促進活動を行った主力商品「ミャンマービール」や、伸長する量販チャネル用に大容量缶容器を追加した低価格帯商品「アングマン」の好調により、ビールの販売数量は前年よりも増加しました。さらに、拡大するミャンマー市場での製造と出荷の拠点獲得に向けて、ミャンマー北部に所在するマンダレー・ブルワリー社への過半数出資を決定しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業では、ライオン社酒類事業における販売数量の減少に加えて、飲料事業における棚卸資産評価減の影響もあり、減収減益となりました。海外その他総合飲料事業では、ブラジルキリン社の収益改善の進展と、ミャンマー・ブルワリー社における販売数量の増加により、増収増益となりました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	973億円 (前年同期比	14.1%減)
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	129億円 (前年同期比	24.4%減)
海外その他総合飲料事業連結売上高	489億円 (前年同期比	16.6%増)
海外その他総合飲料事業連結営業利益	12億円 (前年同期比	—)

〈医薬・バイオケミカル事業〉

協和発酵キリン(株)の医薬事業においては、“グローバル・スペシャリティ・ファーマへの飛躍”をテーマに、戦略課題の達成に取り組みました。国内では、新製品群の持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」^{※1}等の売上が堅調でしたが、医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透や薬価基準引き下げの影響により、売上高は減少しました。なお、医療を取り巻く社会環境の変化やニーズの多様化に対応することを目的に新会社を設立し、オーソライズドバージョン^{※2}の「ネスプ」の国内製造販売承認取得に向けた準備を進めました。海外では、アストラゼネカ社からの契約一時金収入等と、癌疼痛治療薬「Abstral」「PecFent」等の伸長により、売上は前年よりも増加しました。研究開発では、KRN23^{※3}等のグローバル戦略品の開発が順調に進み、国内開発でもKHK7580^{※4}の第Ⅲ相の臨床試験において良好な結果が得られました。

バイオケミカル事業では、ブランディング品目^{※5}の一層の価値向上や、通信販売事業におけるお客様とのさらに深い関係づくり、医薬品原薬事業の強化等を進めました。また、適切な原価管理とコスト削減に取り組みました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体では、国内医薬品の売上は減少しましたが、技術収入の増加と研究開発費の減少等により、増収増益となりました。

- ※1 ジーラスタ：がん化学療法時の重篤な副作用の1つである、発熱性好中球減少症の発症抑制に用いられる薬剤です。
- ※2 オーソライズドバージョン：先発医薬品の特許権を有している会社から特許実施許諾を受け製造販売される、原薬・添加物・製造方法が同じ後発医薬品を想定しています。
- ※3 KRN23：遺伝的な原因で骨の成長・維持に障害をきたす希少な疾患である、X染色体遺伝性低リン血症等の治療薬として開発を進めております。
- ※4 KHK7580：カルシウム受容体に作用する低分子化合物で、日本において、血液透析施行中の二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ※5 ブランディング品目：シチコリン等の成分を、独自のブランド名をつけて販売することにより、他社製品との差異化を図った製品を指します。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	893億円 (前年同期比	2.8%増)
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	154億円 (前年同期比	66.5%増)

〈その他事業〉

小岩井乳業(株)では、独自性の高い「小岩井 生乳 (なまにゅう) 100%ヨーグルト」と「小岩井 生乳 (なまにゅう) ヨーグルトクリーミー脂肪0 (ゼロ)」の販売に注力しましたが、発酵乳市場が伸び悩む中で売上高は昨年から減少し、その他事業全体としても減収減益となりました。

なお、(株)横浜アリーナの当社保有株式70,000株(発行済み株式の58.8%)のうち、60,000株(発行済み株式の50.4%)を西武鉄道(株)及び(株)アミューズに譲渡したために、当第1四半期より同社は連結対象から外れています。

その他事業連結売上高	50億円 (前年同期比	10.2%減)
その他事業連結営業利益	6億円 (前年同期比	1.9%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産、投資有価証券等が増加したものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ473億円減少して2兆3,007億円となりました。

負債は、有利子負債等が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払酒税（流動負債「その他」）等の減少により、前連結会計年度末に比べ869億円減少して1兆3,151億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ395億円増加して9,856億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成29年2月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,990	70,957
受取手形及び売掛金	393,500	324,876
商品及び製品	135,335	138,106
仕掛品	25,229	21,263
原材料及び貯蔵品	47,045	47,551
その他	93,493	88,749
貸倒引当金	△5,445	△5,741
流動資産合計	748,148	685,764
固定資産		
有形固定資産	705,204	718,321
無形固定資産		
のれん	228,983	233,199
その他	172,927	168,231
無形固定資産合計	401,910	401,431
投資その他の資産		
投資有価証券	396,057	408,439
退職給付に係る資産	9,432	9,777
その他	92,630	82,249
貸倒引当金	△5,216	△5,213
投資その他の資産合計	492,904	495,252
固定資産合計	1,600,018	1,615,005
資産合計	2,348,166	2,300,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,801	114,204
短期借入金	89,934	109,710
コマーシャル・ペーパー	45,000	72,000
1年内償還予定の社債	—	69,998
未払法人税等	21,162	13,022
引当金	10,073	18,120
その他	348,410	265,119
流動負債合計	650,382	662,177
固定負債		
社債	194,994	124,996
長期借入金	318,712	297,395
訴訟損失引当金	20,299	18,835
その他の引当金	7,121	7,538
退職給付に係る負債	67,390	64,442
その他	143,182	139,732
固定負債合計	751,700	652,940
負債合計	1,402,082	1,315,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	2	4
利益剰余金	629,024	628,564
自己株式	△2,126	△2,135
株主資本合計	728,945	728,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,170	59,089
繰延ヘッジ損益	△1,170	△141
土地再評価差額金	△1,959	△1,959
為替換算調整勘定	△86,607	△46,677
退職給付に係る調整累計額	△18,716	△16,915
その他の包括利益累計額合計	△48,282	△6,604
新株予約権	562	504
非支配株主持分	264,859	263,273
純資産合計	946,083	985,652
負債純資産合計	2,348,166	2,300,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	483,880	472,137
売上原価	266,853	256,910
売上総利益	217,026	215,226
販売費及び一般管理費	191,675	178,363
営業利益	25,351	36,863
営業外収益		
受取利息	860	1,094
受取配当金	383	408
持分法による投資利益	1,888	3,250
その他	1,018	917
営業外収益合計	4,151	5,669
営業外費用		
支払利息	3,710	3,110
為替差損	426	1,899
その他	1,787	1,384
営業外費用合計	5,924	6,393
経常利益	23,578	36,140
特別利益		
固定資産売却益	5,266	778
投資有価証券売却益	341	192
関係会社株式売却益	—	2,412
その他	1,537	395
特別利益合計	7,145	3,779
特別損失		
固定資産除却損	618	86
固定資産売却損	251	64
減損損失	1	—
投資有価証券売却損	—	6
関係会社株式売却損	—	120
事業構造改善費用	659	971
その他	602	1,065
特別損失合計	2,134	2,315
税金等調整前四半期純利益	28,589	37,604
法人税等	12,898	13,453
四半期純利益	15,691	24,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,277	5,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,414	18,197

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	15,691	24,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,035	△1,041
繰延ヘッジ損益	△2,899	1,026
土地再評価差額金	61	—
為替換算調整勘定	5,899	32,389
退職給付に係る調整額	605	1,581
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,210	8,187
その他の包括利益合計	△13,580	42,143
四半期包括利益	2,111	66,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,834	59,875
非支配株主に係る四半期包括利益	276	6,419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	235,963	113,349	41,987	86,914	5,665	—	483,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	504	34	63	1,555	191	△2,347	—
計	236,467	113,383	42,050	88,469	5,857	△2,347	483,880
セグメント 利益又は損失(△)	1,166	17,077	△1,711	9,299	655	△1,136	25,351

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,136百万円には、セグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,320百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	231,429	97,321	48,962	89,337	5,086	—	472,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	661	17	2	1,598	175	△2,455	—
計	232,090	97,339	48,964	90,935	5,262	△2,455	472,137
セグメント 利益又は損失(△)	7,819	12,918	1,235	15,482	643	△1,236	36,863

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,236百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,319百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2017年第1四半期決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. その他情報

キリンホールディングス株式会社
2017年4月28日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2017年 第1四半期 (実績)	2016年 第1四半期 (実績)	対前年増減	
売上高	4,721	4,838	△117	△2.4%
売上総利益	2,152	2,170	△18	△0.8%
販売費及び一般管理費	1,783	1,916	△133	△6.9%
営業利益	368	253	115	45.4%
営業外収益	56	41	15	36.6%
営業外費用	63	59	4	7.9%
経常利益	361	235	125	53.3%
特別利益	37	71	△33	△47.1%
特別損失	23	21	1	8.5%
税金等調整前四半期純利益	376	285	90	31.5%
法人税等	134	128	5	4.3%
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	52	6	12.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	181	104	77	74.7%
平準化EPS	29円	19円	10円	52.6%
売上高(酒税抜き)	4,143	4,265	△122	△2.9%
営業利益(のれん等償却前)	438	326	111	34.2%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	10.6%	7.7%		
平準化EBITDA	613	496	117	23.6%
EPS(のれん等償却前)	30円	22円	8円	36.4%

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2017年 第1四半期 (実績)	2016年 第1四半期 (実績)
ライオン(豪ドル)	82.70	87.34
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	36.04	30.04
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	84.30	93.76

	2017年第1四半期(実績)	2016年第1四半期(実績)
ライオン	2016年10月～2016年12月	2015年10月～2015年12月
ミャンマー・ブルワリー		
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2017年 第1四半期 (実績)	2016年 第1四半期 (実績)	対前年増減	
			増減額	増減率
売上高	4,721	4,838	△117	△2.4%
日本総合飲料	2,314	2,359	△45	△1.9%
キリンビール	1,334	1,331	3	0.3%
キリンビバレッジ	721	783	△61	△7.9%
メルシャン	144	146	△1	△1.2%
その他・内部取引消去	112	98	14	14.6%
海外総合飲料	1,462	1,553	△90	△5.8%
ライオン	973	1,133	△160	△14.2%
ブラジルキリン	315	249	65	26.3%
ミャンマー・ブルワリー	61	60	1	2.1%
その他・内部取引消去	111	109	2	2.6%
医薬・バイオケミカル	893	869	24	2.8%
協和発酵キリン	909	884	24	2.8%
医薬	713	678	35	5.2%
バイオケミカル	196	206	△10	△5.0%
その他・内部取引消去	△15	△15	△0	—
その他	50	56	△5	△10.2%

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2017年 第1四半期 (実績)	2016年 第1四半期 (実績)
キリンビール	784	783

3. 利益増減明細

(1) 営業利益

(単位：億円)

	2017年 第1四半期 (実績)	2016年 第1四半期 (実績)	対前年増減
営業利益	368	253	115
日本総合飲料	78	11	66
キリンビール	77	52	25
キリンビバレッジ	49	5	44
メルシャン	8	3	4
その他 ※	△57	△50	△7
海外総合飲料	141	153	△12
ライオン(連結組替後)	164	207	△43
のれん償却額	△27	△28	1
ブランド償却費	△7	△8	0
計	129	170	△41
ブラジルキリン(連結組替後)	△8	△39	31
ブランド償却費	△1	△1	△0
計	△10	△41	31
ミャンマー・ブルワリー(連結組替後)	27	26	0
のれん償却額	△4	△4	0
ブランド償却費	△3	△4	0
計	19	18	0
その他	3	5	△2
医薬・バイオケミカル	154	92	61
協和発酵キリン(連結組替後)	154	92	61
医薬	129	59	70
バイオケミカル	17	23	△6
その他・のれん償却額消去	23	26	△2
のれん償却額	△15	△15	—
その他	6	6	△0
全社費用・セグメント間取引消去	△12	△11	△1

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益増	2	ビール販売数量減 $\Delta 1$ 千kl $\Delta 2$ 億
			発泡酒販売数量増 2千kl 2億
			新ジャンル販売数量減 $\Delta 2$ 千kl $\Delta 2$ 億
			R T D販売数量増 3千kl 3億 他
	原材料費減	6	原料費減 4億、包材費減 2億
販売費減	22	販売促進費減 14億、広告費減 8億 (227億→204億) 他	
	その他費用増	$\Delta 5$	(ビール・発泡酒・新ジャンル 16億 他)
計		25	
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益増	18	販売数量増 145万ケース 6億
			商品・容器構成差異等 12億
	原材料費等減	12	原料費減 2億、包材費減 5億、 加工費減 5億
	販売費減	11	販売促進費減 12億、広告費増 $\Delta 0$ 億 (計 78億→66億)
	その他費用減	2	
計		44	

(2) 経常利益、四半期純利益

(単位：億円)

	2017年 第1四半期 (実績)	2016年 第1四半期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△7	△17	10	現地持分損益 14億 他
金融収支	△16	△24	8	
持分法による投資損益	32	18	13	
サンミゲルビール	37	22	15	
その他	△5	△3	△1	
為替差損益	△18	△4	△14	
その他	△4	△7	3	
経常利益	361	235	125	
特別損益	14	50	△35	
特別利益	37	71	△33	
固定資産売却益	7	52	△44	
投資有価証券売却益	1	3	△1	
関係会社株式売却益	24	—	24	
その他	3	15	△11	
特別損失	△23	△21	△1	
固定資産除却損	△0	△6	5	
固定資産売却損	△0	△2	1	
減損損失	—	△0	0	
投資有価証券売却損	△0	—	△0	
関係会社株式売却損	△1	—	△1	
事業構造改善費用	△9	△6	△3	
その他	△10	△6	△4	
法人税等	△134	△128	△5	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△59	△52	△6	
親会社株主に帰属する四半期純利益	181	104	77	

4. 連結貸借対照表サマリー

(単位：億円)

	2017年 第1四半期末	2016年 期末	増減額	増減内容
流動資産	6,857	7,481	△623	
現金及び預金	709	589	119	
受取手形及び売掛金	3,248	3,935	△686	・前年度末が休日による減少 他
棚卸資産	2,069	2,076	△6	
その他	830	880	△50	
固定資産	16,150	16,000	149	
有形固定資産	7,183	7,052	131	
無形固定資産	4,014	4,019	△4	
のれん	2,331	2,289	42	
その他	1,682	1,729	△46	
投資その他の資産	4,952	4,929	23	
資産合計	23,007	23,481	△473	
流動負債	6,621	6,503	117	
支払手形及び買掛金	1,142	1,358	△215	
有利子負債	2,517	1,349	1,167	・社債の長短振替による増加 他
その他	2,962	3,796	△833	・前年度末が休日による未払酒税の減少 他
固定負債	6,529	7,517	△987	
有利子負債	4,223	5,137	△913	・社債の長短振替による減少 他
その他	2,305	2,379	△74	
負債合計	13,151	14,020	△869	
株主資本	7,284	7,289	△4	
その他の包括利益累計額	△66	△482	416	・為替変動による為替換算調整勘定の増加 他
新株予約権	5	5	0	
非支配株主持分	2,632	2,648	△15	
純資産合計	9,856	9,460	395	
負債純資産合計	23,007	23,481	△473	

5. その他情報

(1) 主要な開示連結会社損益 (連結組替後)

2017年第1四半期実績

<連結子会社>

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	909	147	136	84	44
のれん償却額消去		23	23	23	12
のれん償却額		△15	△15	△15	△15
連結取込計	909	154	144	92	41

<持分法適用関連会社>

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	629	190	175	118	57
現地持分損益			57	57	57
ブランド償却費			△4	△4	△4
のれん償却額			△15	△15	△15
連結取込計			37	37	37

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2017年 第1四半期		2016年 第1四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上高	億円	%	億円	%
ビール	496	△1.1	501	△1.8
発泡酒	294	1.7	289	△11.5
新ジャンル	278	△2.0	284	△18.5
計	1,069	△0.6	1,076	△9.4
RTD	183	4.5	175	7.0
洋酒・その他	81	2.4	79	18.3
売上高計	1,334	0.3	1,331	△6.2

② キリンビバレッジグループ

	2017年 第1四半期		2016年 第1四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	1,282	7.0	1,198	9.8
日本茶	608	39.1	437	27.4
コーヒー飲料	732	1.0	725	11.2
果実・野菜飲料	510	△7.3	550	6.2
炭酸飲料	387	△12.2	441	9.2
健康・スポーツ飲料	157	31.9	119	10.2
水	809	△6.4	864	18.7
その他	293	△2.0	※ 299	△9.4
計	4,778	3.1	4,633	11.0
容器別				
缶	912	△0.5	917	18.3
大型PET (2L, 1.5L等)	1,489	0.3	1,485	14.0
小型PET (500ml, 280ml等)	1,953	8.5	1,800	8.7
その他	424	△1.6	※ 431	△2.0
計	4,778	3.1	4,633	11.0

※2017年連結除外の製造子会社受託販売分を除く